

記入例(市外申請者用)

申請書提出日(発送日)		平成30年12月20日		
建設業許可番号		00	4567	
000-0000		東京都〇〇区〇〇町〇〇-〇		
東京都△△区△△町△△-△		<small>事実上の本店住所が異なる場合記入</small> 株式会社東京都建設 カブシキガイシャトウキョウトケンセツ 代表取締役 東京都 太郎 トウキョウト タロウ 電話番号 03-1111-1111 FAX番号 03-2222-2222 Eメールアドレス tokyoto@kensetu.co.jp		
申請者	本社(店)	商号又は名称	株式会社東京都建設	
		商号又は名称フリガナ	カブシキガイシャトウキョウトケンセツ	
		代表者職名	代表取締役	
		代表者氏名	東京都 太郎	
		代表者氏名フリガナ	トウキョウト タロウ	
		電話番号	03-1111-1111	
		FAX番号	03-2222-2222	
	Eメールアドレス		tokyoto@kensetu.co.jp	
	委任先	郵便番号	814-1111	
		住所	福岡県福岡市〇〇区〇〇町〇〇-〇	
		支店・営業所名	九州支社	
		支店・営業所名フリガナ	キュウシュウシシャ	
		受任者氏名	九州 三郎	
受任者氏名フリガナ		キュウシュウ サブロウ		
受任者職名		支社長		
電話番号	092-111-111			
FAX番号	092-222-222			
Eメールアドレス		kyusyu@kensetu.co.jp		
担当者	氏名	契約 二郎		
	電話番号	092-333-333		
	FAX番号	092-444-444		
佐賀市内本店を有する		<input type="checkbox"/>	} いずれかにチェック	
佐賀市内の支店、営業所等に委任する		<input type="checkbox"/>		
本店又は委任を受けた支店等は佐賀市外にある		<input checked="" type="checkbox"/>		

作成のルール(セルの色)

←直接入力する

←リストから選択する

他のシートに入力する前に必要事項を記載すること。

Eメールアドレスは、佐賀市からの各種通知に対応可能なものを記載すること。

いずれか一つのみにチェックをすること。

希望順位	希望業種
1	土木一式
2	建築一式
3	とび・土エ・コンクリート
4	鋼構造物
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	

希望する業種のみを希望順にリストから選択すること。

受 付 票

「平成31・32年度（2019・2020年度）競争入札参加資格審査申請書」を受付しました。

（申請者名：★要記入↓）

（株）東京都建設 九州支社 様

担当者名 契約 二郎

電話番号 092-333-333

（受付印）

○平成31年4月1日～平成33年（2021年）3月31日（2年間有効）

- 不足書類なし⇒平成31年3月末に結果通知書をお送りいたします。
 不足書類あり⇒ 月 日までに下記の書類等を送付してください。

平成31・32年度（2019・2020年度）競争入札参加資格審査申請書を受付いたしましたが、下記の書類が不足しておりましたので、上記期限までに本票の写しを添付の上、送付いただきますようお願いいたします。
 期限までに送付がない場合には、本申請は無効となる可能性がありますのでご注意ください。

不足 チェック欄	申請者 チェック欄	必要書類			様式 番号	書類等の名称	備 考
		市内	準市内	市外			
		-	-	○	1	競争入札参加資格審査申請書	
		-	-	○	2	工事請負業者登録票	
		-	-	○		総合評定値通知書	
		-	-	○		建設業許可証明書	
		-	-	○	3	営業所一覧表	
		-	-	×	4①	事務所等写真	
		-	-	×	4②	事務所等位置図	
		-	-	×	4③	営業所等調書	
		-	-	○		登記事項証明書・身分証明書	
		-	-	△	5	委任状	
		-	-	○	6	使用印鑑届出書	
		-	-	○		印鑑証明書	
		-	-	○		国税納税証明書	
		-	-	○		市区町村税完納証明書	
		-	-	○	7①	経營業務の管理責任者等一覧表	
		-	-	○	7②	技術者経歴書	
		-	-	○	8	工事経歴書	
		-	-	×	9	主観点事項に関する申請書	
		-	-	×		エコアクション21登録証	
		-	-	×		社会貢献の実施状況を証する書類	
		-	-	×		障害者雇用状況報告書	
		-	-	×	10	障がい者雇用についての報告書	
		-	-	○	11	誓約書	
		-	-	×	12	資本的関係・人的関係調査票	
		-	-	○	13	社会保険等の加入についての誓約書	
		-	-	△		受付票返信用封筒 ※持参の場合は不要	82円切手を貼り付けること。
		-	-	○		審査結果通知書返信用封筒	82円切手を貼り付けること。

○：必須
 △該当する場合提出
 ×：不要

《送付先》〒840-8501 佐賀市栄町1番1号
 佐賀市役所 総務部 契約監理課 契約係 TEL0952-40-7152(直通) FAX 0952-26-6422

佐賀市建設工事競争入札参加資格審査申請書

平成30年12月20日

佐賀市長宛

平成31・32年度(2019・2020年度)佐賀市の建設工事に係る競争入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

このシートは、記入用シートに必要事項が記入されていれば特に加筆等する必要はありません。

記

(登記上の住所) 東京都△△区△△町△△-△000-0000
本社(店)住所 東京都〇〇区〇〇町〇〇-〇
商号又は名称 株式会社東京都建設
代表者職氏名 代表取締役 東京都 太郎

申請者



希望業種 (希望する業種の希望の有無に○をつけ、希望順位を記入すること。)

Table with 8 columns: 業種コード, 希望の有無, 希望順位, 業種, 業種コード, 希望の有無, 希望順位, 業種. Rows include categories like 土木一式, 建築一式, 大工, etc.

※入札参加を希望する業種は、総合評定値通知書の完成工事高の平均が250万円以上(市外に本店を有する者は1,000万円以上)のものに限ります。ただし、佐賀市内に本店を有する者に限り、完成工事高の平均が250万円未満であっても、平成29・30年度に本市に登録があった業種の登録は可とします。

(工事様式第2号)

工事請負業者登録票

業者番号	所在区分

継	新
---	---

許可番号	00 - 4567
------	-----------

受付番号

会社情報	本	郵便番号	000-0000	住所・方書	東京都〇〇区〇〇町〇〇-〇					
	社	フリガナ	カブシキガイシャトウキョウトケンセツ			フリガナ	トウキョウト タロウ			
	支店・営業所名	株式会社東京都建設	代表者名	東京都 太郎						
		電話番号	03-1111-1111	FAX番号	03-2222-2222	Eメール アドレス	tokyoto@kensetu.co.jp			
委任先	委	郵便番号	814-1111	住所・方書	福岡県福岡市〇〇区〇〇町〇〇-〇					
	任	支店・営業所名	九州支社	フリガナ	キュウシュウ サプロウ					
	先	電話番号	092-111-111	FAX番号	092-222-222	Eメール アドレス	kyusyu@kensetu.co.jp			
連絡先	担当者名	契約 二郎	電話番号	092-333-333	FAX番号	092-444-444				

【登録業種】

希望順位	業種名	業種コード	許可区分	総合評定値 (P)	完成工事高 平均	技術者数				経営審査 基準日	建設業 許可年月日
						1級	(講習受講)	2級	その他		
1	土木一式	01	特定	900	100,000	2	1	5	0	H30.8.31	H29.11.21
2	建築一式	02	特定	800	90,000	2	0	3	1	H30.8.31	H29.11.21
3	とび・土工・コンクリート	05	一般	600	70,000	0	0	4	0	H30.8.31	H29.11.21
4	鋼構造物	11	一般	500	60,000	0	0	0	2	H30.8.31	H29.11.21
5											
6											
7											
8											

【職員の状況】※申請日現在の数

全職員数	うち技術職員数	営業年数
500	200	25

(1) 技術者数は、業種ごとの数を記入すること。
(2) 総合評定値、完成工事高、1級・(講習受講)・2級及びその他の技術者は、総合評定値通知書に記載の数を記入すること。
(3) 経営審査基準日は、総合評定値通知書の審査基準日を記入すること。
(4) 「解体」を希望する場合、総合評定値通知書に「解体」の数値を転記すること。「とび・土工・コンクリート・解体(経過措置)」の数値のみでは解体への希望はできない。

○希望する業種順に記入してください。
○業種コードは、工事様式第1号参加資料
○総合評定値 (P) は総合評定値通知書の
○技術者数欄には総合評定値通知書の1級・(講習受講)・2級・その他の技術者数を記入してください。

(工事様式第2号)

工事請負業者登録票

業者番号	所在区分

継	新
---	---

許可番号	00 - 4567
------	-----------

受付番号	
------	--

2枚目

会社情報	本	郵便番号	000-0000	住所・方書	東京都〇〇区〇〇町〇〇-〇					
	社	フリガナ	カブシキガイシャトウキョウトケンセツ			フリガナ	トウキョウト タロウ			
	支店・営業所名	株式会社東京建設	代表者名	東京都 太郎						
		電話番号	03-1111-1111	FAX番号	03-2222-2222	Eメール アドレス	tokyoto@kensetu.co.jp			
委任先	支店・営業所名	郵便番号	814-1111	住所・方書	福岡県福岡市〇〇区〇〇町〇〇-〇					
	支店・営業所名	九州支社	フリガナ	キュウシュウシヤ			フリガナ	キュウシュウ サプロウ		
	支店・営業所名	九州支社	受任者名	九州 三郎						
		電話番号	092-111-111	FAX番号	092-222-222	Eメール アドレス	kyusyu@kensetu.co.jp			
連絡先	担当者名	契約 二郎	電話番号	092-333-333	FAX番号	092-444-444				

【登録業種】

希望順位	業種名	業種コード	許可区分	総合評定値 (P)	完成工事高 平均	技術者数				経営審査 基準日	建設業 許可年月日
						1級	(講習受講)	2級	その他		
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											

【職員の状況】 ※申請日現在の数

全職員数	うち技術職員数	営業年数

- 希望する業種順に記入してください。希望順位は工事様式第1号と一致させてください。
- 業種コードは、工事様式第1号参加資格申請書の業種コードを記入してください。
- 総合評定値 (P) は総合評定値通知書の総合評定値 (P) を記入してください。
- 技術者数欄には総合評定値通知書の1級・(講習受講)・2級・その他の技術者数を記入してください。

営 業 所 一 覧 表

本様式の記載事項が記載されていれば、自社様式での提出可。

名称	許可を受けた建設業の種類	所在地	TEL
			Eメール
本社・本店	土・建・大・左・と・石・屋・ 電・管・夕・鋼・筋・ほ・しゅ・ 板・ガ・塗・防・内・機・絶・ 通・園・井・具・水・消・清・解	(〒000-0000) 東京都〇〇区〇〇町〇〇-〇	03-1111-1111
			03-2222-2222
			tokyoto@kensetu.co.jp
(その他の営業所) 九州支社	土・建・大・左・と・石・屋・ 電・管・夕・鋼・筋・ほ・しゅ・ 板・ガ・塗・防・内・機・絶・ 通・園・井・具・水・消・清・解	(〒814-1111) 福岡県福岡市〇〇区〇〇町〇〇-〇	092-111-111
			092-222-222
			kyusyu@kensetu.co.jp
	土・建・大・左・と・石・屋・ 電・管・夕・鋼・筋・ほ・しゅ・ 板・ガ・塗・防・内・機・絶・ 通・園・井・具・水・消・清・解	(〒)	
	土・建・大・左・と・石・屋・ 電・管・夕・鋼・筋・ほ・しゅ・ 板・ガ・塗・防・内・機・絶・ 通・園・井・具・水・消・清・解	(〒)	
	土・建・大・左・と・石・屋・ 電・管・夕・鋼・筋・ほ・しゅ・ 板・ガ・塗・防・内・機・絶・ 通・園・井・具・水・消・清・解	(〒)	
	土・建・大・左・と・石・屋・ 電・管・夕・鋼・筋・ほ・しゅ・ 板・ガ・塗・防・内・機・絶・ 通・園・井・具・水・消・清・解	(〒)	
	土・建・大・左・と・石・屋・ 電・管・夕・鋼・筋・ほ・しゅ・ 板・ガ・塗・防・内・機・絶・ 通・園・井・具・水・消・清・解	(〒)	

※「許可を受けた建設業の種類」欄については、該当するものに○をつけてください。

(工事様式第4号①)

事務所等写真

事務所外部全景写真（事務所外を撮影したもの。なお、**市外申請者は提出不要**。全景写真で社名が確認できず、社名を別途添付すること。）

のりづけ	のりづけ
------	------

事務所内部全景写真（二方向から撮影したものを貼付すること。）

のりづけ	のりづけ
------	------

※市内申請者・準市内申請者のみ提出してください。

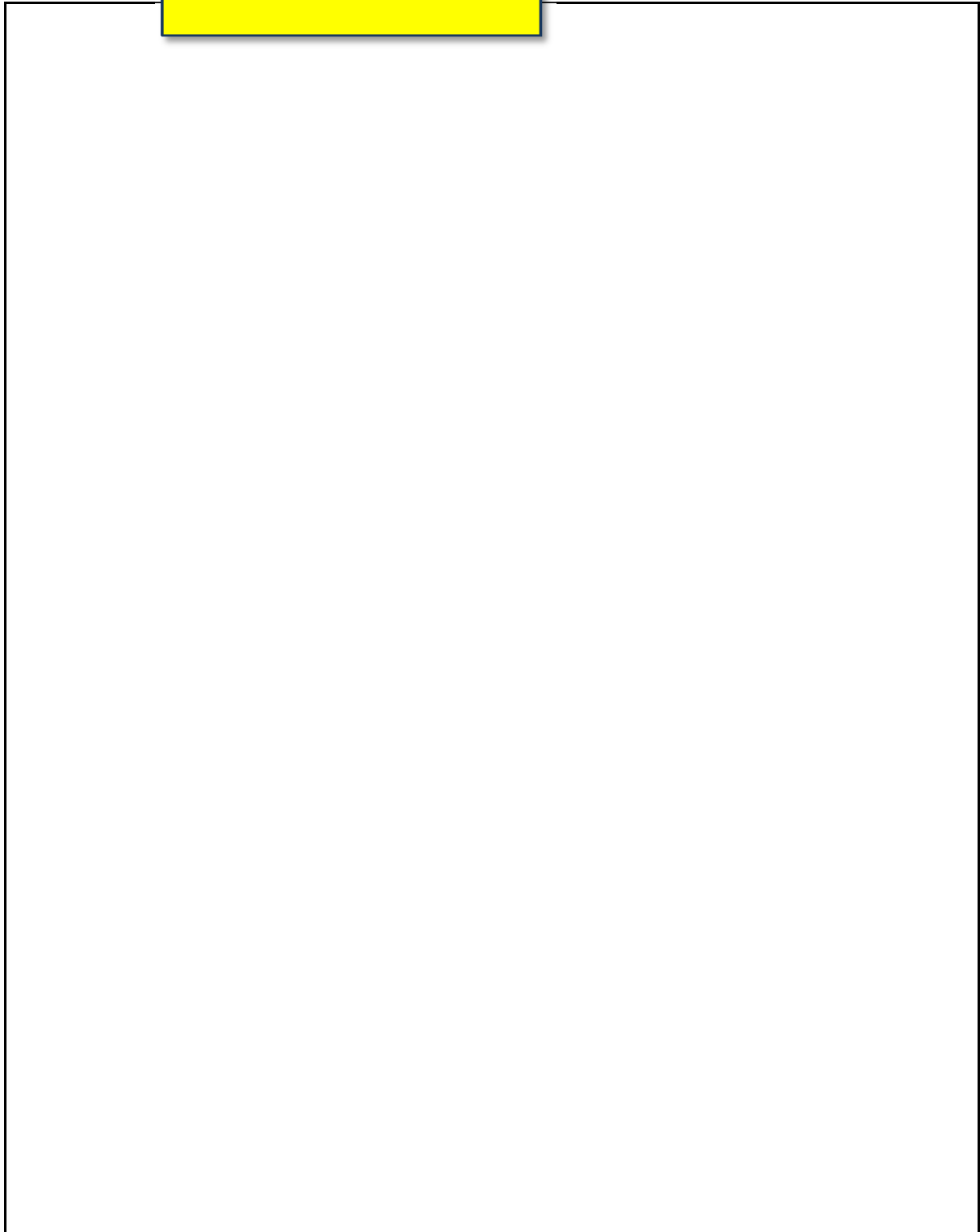
※写真の添付場所がない場合は、別紙添付でも可とします。

(工事様式第4号②)

事務所等位置図

商号又は名称

市外申請者は提出不要



※市内申請者・準市内申請者のみ提出してください。
※周辺の道路や目印等、目標物が確認できるようにしてください。

営業所等調書

市外申請者は提出不要

作成日 平成 年 月 日

- 当該営業所等の名称 九州支社
- 営業所等の代表者 九州 三郎
- 所在地 〒 814-1111
福岡県福岡市〇〇区〇〇町〇〇-〇
- 電話番号 092-111-111 ・ F A X 番号 092-222-222

建設業従事常勤職員数

区 分	主任技術者数	他技術者等数	事務職員数	合計
営業所等の職員数	人	人	人	人

当該営業所等の事務所の状況

自己(社)所有 賃貸

当該営業所等の営業年数

年

当該営業所等の主任技術者

氏 名	担 当 工 種	氏 名	担 当 工 種

※主任技術者とは、建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに該当する技術者とする。

※準市内申請者のみ提出してください。

※記載事項について変更が生じた場合は再度提出してください。

(工事様式第5号)

委任状

平成30年12月20日

佐賀市長宛

000-0000

所在地

東京都〇〇区〇〇町〇〇-〇

(委任者)

商号又は名称

株式会社東京都建設

代表者氏名

東京都 太郎

実印

私は

(1) 入札参加資格の有効期間を通して、入札・見積、契約締結、代金の請求・受領等の権限を、本店代表者(社長等)から代理人(支店長・営業所長・出張所長等)に委任する場合は、委任状を提出すること。

(2) 受任者の印は、工事様式第6号使用印鑑届出書の使用印欄に押印した印と一致すること。

(3) 委任状は自社様式で可。ただし、委任事項を工事様式第5号と照合する等、内容に留意すること。

商号又は名称

株式会社東京都建設 九州支社

代表者氏名

九州 三郎

使印(使用印)

1 委任事項

- (1) 入札及び見積に関する件
- (2) 契約締結及び工事施工に関する件
- (3) 代金の請求及び受領に関する件
- (4) 入札保証金及び契約保証金の納付、請求及び受領に関する件
- (5) 保証人に関する件
- (6) その他契約履行に関する件

2 委任期間



平成31年(2019年) 4月 1日から

平成33年(2021年) 3月31日まで

(工事様式第6号)

- (注) 1 「使用印」と「実印」の欄があれば、任意の様式でも結構です。
2 印鑑証明書を添付してください。(写し可)

使用印鑑届出書

使用印		実印	
-----	---	----	---

(1) 入札、契約等に実際に使用する印鑑(代表者印)を押印すること。
(2) 代理人を置いた場合(支店長等に年間委任する場合は、委任状の受任者印と同一であること。
(3) 法人で丸印に会社名・代表者(受任者)名が含まれる場合は丸印のみを押印(使用)すること。
(4) 会社名のみが記載された印鑑(角印)は使用しないこと。

上記の印鑑は、入札及び見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用いたしますのでお届けします。

平成30年12月20日

所在地 000-0000
東京都〇〇区〇〇町〇〇-〇

商号又は名称 株式会社東京都建設

氏名 東京都 太郎

 (実印)

経營業務の管理責任者等一覧表

商号又は名称 株式会社東京都建設

	業種	希望の有無	経營業務の管理責任者	営業所の専任技術者
1	土木一式	○	東京都 太郎	○○ ○○
2	建築一式	○	東京都 太郎	△△ △△
3	大工			
4	左官			
5	とび・土工・コンクリート	○	東京都 太郎	○○ ○○
6	石			
7	屋根			
8	電気			
9	管			
10	タイル・れんが・ブロック			
11	鋼構造物	○	東京都 太郎	□□ □□
12	鉄筋			
13	ほ装			
14	しゅんせつ			
15	板金			
16	ガラス			
17	塗装			
18	防水			
19	内装仕上			
20	機械器具設置			
21	熱絶縁			
22	電気通信			
23	造園			
24	さく井			
25	建具			
26	水道施設			
27	消防施設			
28	清掃施設			
29	解体			

建設業法第7条第1号イ若しくはロに規定する経營業務の管理責任者及び建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハに規定する営業所の専任技術者について、希望する業種毎に記載すること。

※希望する業種の経營業務の管理責任者及び営業所の専任技術者の氏名を記入すること。

代理人に委任する場合は、委任先の営業所の専任技術者の氏名を記入すること。

(工事様式第7号②)

技術者経歴書

(業種) **土木一式**

商号又は名称 株式会社東京都建設

氏名	生年月日	最終学歴		資格区分	監理技術者区分	法令による免許等		実務・業務経歴	経過年数
		学校の種類	専攻学科			名称	取得年月日 登録番号		
〇〇 〇〇	S39.4.1	〇〇大学	工学部	1級/2級 その他	監理	1級土木施行管理技師	H10.5.25 C000000	〇〇線道路改良工事	25年
以下、同様に記載				1級/2級 その他	監理				
				1級/2級 その他	監理				
				1級/2級 その他	監理				
				1級/2級 その他	監理				
				1級/2級 その他	監理				
				1級/2級 その他	監理				
				1級/2級 その他	監理				
				1級/2級 その他	監理				
				1級/2級 その他	監理				

(1) 業種ごとに作成すること。(シートをコピーするなどして作成してください。)
(2) 自社で雇用している技術者について記入すること。
(3) 異なる業種の資格を併せて持つ技術者は、業種ごとに別々に記載すること。
(4) 監理技術者の資格を持つ者は、資格区分とは別に監理技術者区分に○印を付けること。
(5) 「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店等)ごとにまとめて行い、その直前に括弧書きで営業所名(本店又は支店名等)を記載すること。
(6) 自社様式を使用する場合は、資格や上記要件を明記したものであること。

※業種ごとに記載すること。
※技術者が監理技術者の資格を有する場合は、資格区分と併せて監理技術者区分欄にも○印を付けること。
※「学校の種類」欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。

(工事様式第7号②)

技術者経歴書

(業種) **建築一式**

商号又は名称 株式会社東京都建設

氏名	生年月日	最終学歴		資格区分	監理技術者区分	法令による免許等		実務・業務経歴	経験年数
		学校の種類	専攻学科			名称	取得年月日 登録番号		
△△ △△	S45.6.7	〇〇工業高校	建築科	1級/2級 その他	監理	2級建築施工管理 技師	H10.2.5 C1111111	〇〇公民館建設(建築)工事	15年
以下、同様に記載				1級/2級 その他	監理				
				1級/2級 その他	監理				
				1級/2級 その他	監理				
				1級/2級 その他	監理				
				1級/2級 その他	監理				
				1級/2級 その他	監理				
				1級/2級 その他	監理				
				1級/2級 その他	監理				
				1級/2級 その他	監理				
				1級/2級 その他	監理				

※業種ごとに記載すること。

※技術者が監理技術者の資格を有する場合は、資格区分と併せて監理技術者区分欄にも○印を付けること。

※「学校の種類」欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。

(工事様式第8号)

工事経歴書

(業種) **土木一式**

商号又は名称 株式会社東京都建設

発注者	元請／下請 の区分	件名	工事概要	施工場所のある 都道府県	請負金額 (千円)	着工年月
						完了年月
〇〇県	元請	〇〇線道路改良工事	道路改良工 L=140m 舗装工 A=2000㎡	〇〇県	30,000	29年 7月
						29年 12月
以下、同様に記載						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

(1) 業種ごとに作成すること。(シートをコピーするなどして作成してください。)
(2) 申請日前2年間に完成した工事を記入すること。
(3) 既に自社で作成している場合には、それが(2)の期間にかかるものであれば可とする。
(4) 工事概要は、工事の内容、範囲、規模等が分かるように記載すること。

市外申請者は提出不要

主観点事項に関する申請書

佐賀市建設工事競争入札参加資格審査に係る主観的事項の審査を下記のとおり申請します。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

受付番号

申請者

所在地 東京都〇〇区〇〇町〇〇-〇

商号又は名称 株式会社東京都建設

代表者職氏名 代表取締役 東京都 太郎

印

項目	評価対象	活動内容	点数	合計	上限	確認欄	評価基準
エコアクション21資格	エコアクション21(取得済の場合3点)		点	点	3点		エコアクション21取得に対し、3点加点 ※ISOシリーズについては加点を行わない。
地域貢献	佐賀市災害ボランティア協定団体への登録		点	点	5点		佐賀市災害ボランティア協定団体への登録に対し、5点加点
社会貢献	佐賀市内における社会奉仕活動回数(1回につき3点)		点	点	25点		・佐賀市内における河川清掃等の社会奉仕活動への法人としての参加1回につき3点加点 【1回の加点基準条件:2人以上参加】 ・佐賀市が要請する災害ボランティアの活動(巡回、障害物除去、土のう制作等)への参加1回につき5点加点 ・「子ども110番の家」又は「子ども110番の工事現場」への登録に対し、3点(どちらか一方で)加点 ・「子どもへのまなざし運動」への登録に対し、5点加点 ・「消防団協力事業所」への登録に対し、5点加点
	佐賀市が要請する災害ボランティア活動(1回につき5点)		点				
	「子ども110番の家」又は「子ども110番の工事現場」への登録(いずれかの登録で3点)		点				
	「子どもへのまなざし運動」への登録(登録有の場合5点)		点				
	「消防団協力事業所」への登録(登録有の場合5点)		点				
障がい者雇用	法定雇用義務者(従業員56人以上(建設業))		点	点	10点		・法定雇用達成者10点 ・法定雇用の義務付け者以外の者で雇用があるもの10点
	法定雇用義務者以外(従業員56人未満(建設業))		点				
総合計			点	点			

【佐賀市記入欄】(この欄には記入しないでください。)

工事成績1	期間中の平均点	点
工事成績2	期間中の個別点	点
指名停止	期間中の指名停止期間に対する点数	点
主観点合計		点

【主観点の辞退について ※注1】

※平成31・32年度(2019・2020年度)の施行能力等級について、主観点辞退を希望された方は、主観点を放棄し、総合評定値(P点)及び指名停止減点の合計値のみで等級認定することを希望できます。また、主観点辞退は業種ごとに希望することが可能です。

※算定方法については、「平成31・32年度(2019・2020年度)佐賀市独自等級算出表」をご確認ください。

※平成29・30年度登録との変更点

佐賀市災害ボランティア協定団体への登録で加点します。社会奉仕活動について、市主催、他主催にかかわらず、1回当たり2人以上の参加で加点します。災害ボランティア活動の参加について加点します。

主観点の辞退 (どちらかにチェックしてください) ※注1	主観点を辞退し、総合評点に加算しない <input type="checkbox"/>	主観点を総合評点に加算する <input type="checkbox"/>
	業種:	業種:

※市内申請者のみ提出してください。

【添付書類について】

下記の書類を添付してください。

- ・エコアクション21 … 取得を証明する登録証等の写し
- ・社会貢献 … ・主催者、自治会、災害ボランティア協定団体等からの証明書、新聞記事、活動状況の写真等活動状況が確認できるもの
※対象となるのは佐賀市における活動のみとなります。
 - ・こども110番については、事務所等にステッカー・旗を掲出していることが分かる写真等
※工事様式第4号で確認できる場合は不要です。
 - ・子どもへのまなざし運動及び佐賀市消防団協力事業所の登録については証明書提出不要
- ・障がい者雇用 … ・法定雇用義務者の場合には、公共職業安定所に提出した「障害者雇用状況報告書」
(平成30年6月1日現在の状況を記載し、職業安定所の受付印のあるもの)の写し

障がい者雇用についての報告書

市外申請者は提出不要

雇用の状況		雇用の有無 (該当者がいる場合のみ○印)	人数
障がいの種類 (障がい等級又は区分)			
(1) 身体障がい者	障がい等級又は区分		人
(2) 知的障がい者	障がい等級又は区分		人
(3) 精神障がい者	障がい等級又は区分		人
合計人数			人
総従業員数			人

申請日現在において、上記の障がい者を当社従業員として雇用していることに相違ありません。

平成30年12月20日

所在地 東京都〇〇区〇〇町〇〇-〇

商号又は名称 株式会社東京都建設

代表者職氏名 代表取締役 東京都 太郎

印

記載要領

- この報告書は、「障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号。以下「法」という。）」第43条第1項に規定する障がい者の雇用義務がない事業者（＝常用労働者数45.5人未満（建設業は56人未満））が、申請日現在において、法第2条に定める障がい者で雇用保険の被保険者を雇用している場合に作成してください。ただし、代表者及び役員で雇用保険に加入していない方は除きます。
- 障がい等級又は区分欄は、身体障害者手帳等に記載されている障がい等級又は区分を記入してください。

(工事様式第11号)

受付番号

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。
なお、佐賀市が必要な場合には、佐賀県佐賀北警察署に照会することについて承諾します。

記

- 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団
 - 同法第2条第6号に規定する暴力団員
 - 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
 - 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 1の(1)から(7)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

平成30年12月20日

佐 賀 市 長 宛

申請者

所在地（住所） 東京都〇〇区〇〇町〇〇-〇

法人名、商号、名称等 株式会社東京都建設

（氏名のふりがな） とうきょうと たろう

代表者 職 氏名 代表取締役 東京都 太郎

代表者の生年月日 昭和 35年 1月 1日 性別 男・女

実印

※支店等に委任している場合は、受任者についても記載してください。

支店等名 九州支社

（氏名のふりがな） きゅうしゅう さぶろう

受任者 職 氏名 支社長 九州 三郎

受任者の生年月日 昭和 49年 5月 1日 性別 男・女

使用印

資本的関係・人的関係調査票

平成30年12月20日

市外申請者は提出不要

申請者
所在地 東京都〇〇区〇〇町〇〇-〇
商号又は名称 株式会社東京都建設
代表者 東京都 太郎 印

当社と資本的関係及び人的関係のある者は、次のとおり相違ありません。

※ 記載の対象は、佐賀市に建設工事の入札参加資格登録があり、佐賀市内に本店を有する者です。

1 資本的関係に関する事項

① 会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称	
--------	--

② 会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称	
--------	--

③ ①に記載した親会社の他の子会社（自社と親会社を同じくする子会社：自社を除く）

商号又は名称	
--------	--

(注) 親会社は、持株会社等も記載の対象となります。

2 人的関係に関する事項

役員兼任の状況

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

- * 親会社とは、会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。
- * 子会社とは、会社法第2条第3号の規定による子会社をいう。
- * 役員とは、次の者をいう。

- ・ 会社の代表権を有する取締役（代表取締役）
- ・ 取締役（以下の場合を除く。）
 - ア 監査等委員会設置会社の監査等委員である取締役
 - イ 指名委員会等設置会社における取締役
 - ウ 社外取締役
 - エ 定款に定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
- ・ 会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人
- ・ 委員会設置会社における執行役又は代表執行役

※ 取締役には、非常勤を含む。

※ 監査役、会計参与、執行役員は該当しない。

3 その他(1又は2と同視しうる関係があると考えられる場合)

① 本店、支店等の営業所の所在地が同一場所にある会社

商号又は名称	所在地	関係

② 社員が他の会社の事務や営業に関わっている会社

商号又は名称	所在地	関係

③ その他資本的・人的に関係がある会社

商号又は名称	所在地	関係

※1資本的関係及び2人的関係については、形式的に判断できる関係であるが、実質的にこれらと同視しうると認められる場合には、公正な入札が阻害される恐れがあるため、同一の入札への参加を制限することがある。

4 その他(参考)

役員が夫婦、親子又は兄弟姉妹の関係にある会社

当社の役員等		夫婦、親子又は兄弟姉妹の関係にある会社及び役職等	
役職	氏名	商号又は名称	役職、氏名及び続柄

- * 「夫婦」は法律上のものに限る。
- * 「親子」は、民法上の規定による実子のほか、養子及び特別養子の関係にあるものをいう。
- * 「兄弟姉妹」は、血縁関係にあるものをいい、姻族関係にあるもの（配偶者の兄弟姉妹）は含まない。

※ 記入欄がたりないときは、適宜記入欄を追加して用いること。

※ 該当のない事項については、その欄に「該当なし」と記載すること。

(工事様式第13号)

社会保険等（健康保険、厚生年金及び雇用保険）の加入についての誓約書

平成30年12月20日

商号又は名称 : 株式会社東京都建設

代表者の職・氏名 : 代表取締役 東京都 太郎



- 1 私は、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に関して、それぞれ法令で強制適用となる者について加入していることを証します。
- 2 また、平成31年4月1日から平成32年（2021年）3月31日までの間において、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に関して、それぞれ法令で強制適用となる者について加入することを誓約します。
- 3 参考： 該当する□にチェックをしてください。
直近の経営事項審査等における状況

私は、審査基準日が平成29年9月1日から平成30年8月31日までの間にある総合評定値通知書において、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の「加入の有無」欄は、全て「加入」又は「除外」となっています。

私は、審査基準日が平成29年9月1日から平成30年8月31日までの間にある総合評定値通知書において、以下の「加入の有無」欄が「未加入」でしたが、その後、当該保険に加入したため、許可行政庁に対し報告しました。

- 健康保険
- 厚生年金保険
- 雇用保険

許可行政庁 → _____

報告年月日 → 平成 年 月 日

許可行政庁 → _____

報告年月日 → 平成 年 月 日

注意事項

- ・本申告書は、代理人の押印では提出できません。
- ・誓約日を必ず記載すること。
- ※「それぞれ法令で強制適用となる者」については、別添を参照してください。